

男鹿市の財務書類

令和2年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成 19 年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成 20 年度決算から平成 27 年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成 29 年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成 28 年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類 4 表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

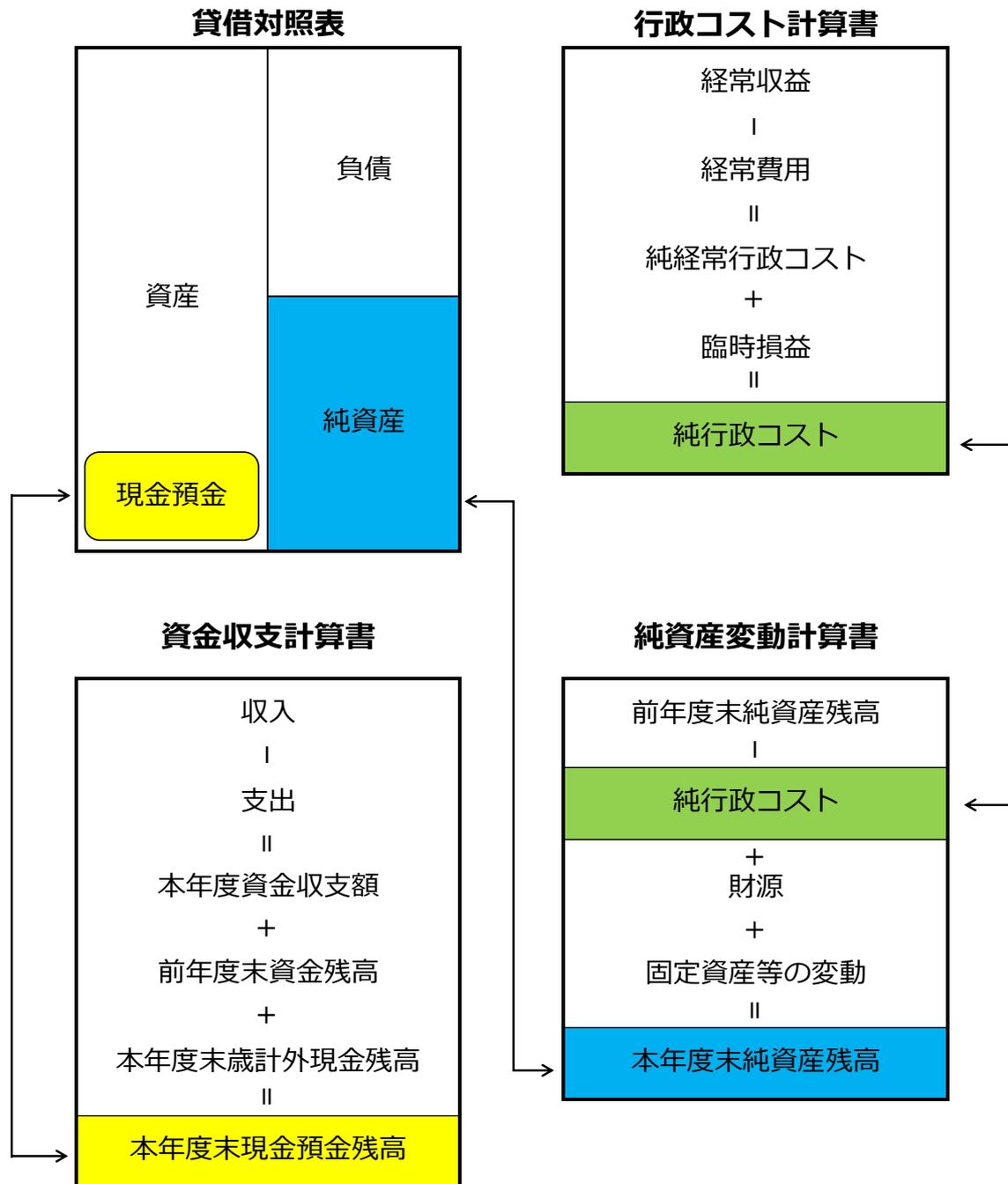
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		おが地域振興公社	
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間に出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,640,042 ※	固定負債	13,507,652 ※
有形固定資産	73,279,673	地方債	12,154,210
事業用資産	13,049,120	長期未払金	-
土地	1,740,592	退職手当引当金	1,353,443
立木竹	2,045,853	損失補償等引当金	-
建物	36,565,283	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,732,015	流動負債	1,859,295
工作物	759,770	1年内償還予定地方債	1,602,484
工作物減価償却累計額	△ 339,820	未払金	26
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,429
航空機	-	預り金	131,356
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9,878	負債合計	15,366,947
その他減価償却累計額	△ 421	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	77,238,044
インフラ資産	59,995,214	余剰分(不足分)	△ 14,230,497
土地	421,903		
建物	2,710,864		
建物減価償却累計額	△ 1,302,845		
工作物	131,128,514		
工作物減価償却累計額	△ 72,963,222		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,291,618		
物品減価償却累計額	△ 1,056,279		
無形固定資産	1,749		
ソフトウェア	1,749		
その他	-		
投資その他の資産	2,358,620 ※		
投資及び出資金	867,977		
有価証券	45,635		
出資金	822,342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,330		
長期貸付金	376		
基金	1,365,290		
減債基金	567		
その他	1,364,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,352		
流動資産	2,734,452		
現金預金	921,686		
未収金	108,094		
短期貸付金	0		
基金	1,647,128		
財政調整基金	1,647,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	63,250		
徴収不能引当金	△ 5,706		
資産合計	78,374,494	純資産合計	63,007,547
		負債及び純資産合計	78,374,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,782,694 ※
業務費用	8,780,513 ※
人件費	2,330,931
職員給与費	2,051,778
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	279,153
物件費等	6,141,944
物件費	2,795,672
維持補修費	249,041
減価償却費	3,090,486
その他	6,745
その他の業務費用	307,638 ※
支払利息	62,449
徴収不能引当金繰入額	4,351
その他	240,837
移転費用	10,002,182 ※
補助金等	4,217,404
社会保障給付	1,604,542
他会計への繰出金	4,153,388
その他	26,847
経常収益	373,002
使用料及び手数料	216,836
その他	156,166
純経常行政コスト	18,409,692
臨時損失	3,870 ※
災害復旧事業費	2,737
資産除売却損	1,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,572
資産売却益	2,572
その他	-
純行政コスト	18,410,991 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,522,580	79,178,337	△ 15,655,757
純行政コスト(△)	△ 18,410,991		△ 18,410,991
財源	17,832,708 ※		17,832,708 ※
税金等	11,586,954		11,586,954
国県等補助金	6,245,753		6,245,753
本年度差額	△ 578,283		△ 578,283
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,940,293 ※	1,940,293 ※
有形固定資産等の増加		743,139	△ 743,139
有形固定資産等の減少		△ 3,090,486	3,090,486
貸付金・基金等の増加		768,057	△ 768,057
貸付金・基金等の減少		△ 361,004	361,004
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	63,250	-	63,250
本年度純資産変動額	△ 515,033	△ 1,940,293	1,425,260
本年度末純資産残高	63,007,547	77,238,044	△ 14,230,497

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,005,555 ※
業務費用支出	5,600,186 ※
人件費支出	2,334,708
物件費等支出	3,068,955
支払利息支出	62,449
その他の支出	134,073
移転費用支出	10,405,369
補助金等支出	4,620,592
社会保障給付支出	1,604,542
他会計への繰出支出	4,153,388
その他の支出	26,847
業務収入	18,038,402
税収等収入	11,534,909
国県等補助金収入	6,141,771
使用料及び手数料収入	213,897
その他の収入	147,825
臨時支出	2,737
災害復旧事業費支出	2,737
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,030,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,511,196
公共施設等整備費支出	743,139
基金積立金支出	476,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	292,000
その他の支出	-
投資活動収入	492,638
国県等補助金収入	103,983
基金取崩収入	68,846
貸付金元金回収収入	292,158
資産売却収入	27,624
その他の収入	27
投資活動収支	△ 1,018,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,934,033
地方債償還支出	1,934,033
その他の支出	-
財務活動収入	1,319,872
地方債発行収入	1,319,872
その他の収入	-
財務活動収支	△ 614,161
本年度資金収支額	397,391
前年度末資金残高	392,939
本年度末資金残高	790,330
前年度末歳計外現金残高	130,493
本年度歳計外現金増減額	862
本年度末歳計外現金残高	131,356 ※
本年度末現金預金残高	921,686

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	301万8千円
	歳入額対資産比率	4.6年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	60.0%
世代間公平性	純資産比率	80.4%
	社会資本形成の世代間負担比率	18.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	59万2千円
	基礎的財政収支	9億4,910万3千円
	債務償還可能年数	9.1年
効率性	住民一人当たり行政コスト	70万9千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	103.2%
自律性	受益者負担の割合	1.2%
※人口は、25,973人（令和3年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額 (301万8千円)

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率 (4.6年)

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率 (60.0%)

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率 (80.4%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率 (18.8%)

$$= (\text{地方債} + \text{1年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額 (59万2千円)

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（9億4,910万3千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（9.1年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 246億6,475万4千円 充当可能基金残高 26億5,693万3千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 3,210万3千円

臨時財政対策債発行可能額 3億5,316万9千円

○住民一人当たり行政コスト（70万9千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（103.2%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.2%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,637,840 ※	固定負債	37,971,901 ※
有形固定資産	100,588,312 ※	地方債等	24,581,353
事業用資産	14,660,651 ※	長期未払金	-
土地	1,962,876	退職手当引当金	2,088,009
立木竹	2,045,853	損失補償等引当金	-
建物	38,943,540	その他	11,302,538
建物減価償却累計額	△ 29,068,782	流動負債	3,752,395 ※
工作物	3,200,397	1年内償還予定地方債等	3,174,896
工作物減価償却累計額	△ 2,432,689	未払金	198,755
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,233
航空機	-	預り金	148,512
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9,878	負債合計	41,724,296
その他減価償却累計額	△ 421	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	105,083,511
インフラ資産	84,120,707 ※	余剰分(不足分)	△ 37,888,289
土地	527,283		
建物	3,795,053		
建物減価償却累計額	△ 1,732,138		
工作物	166,933,414		
工作物減価償却累計額	△ 85,422,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,134		
物品	5,651,003		
物品減価償却累計額	△ 3,844,049		
無形固定資産	864,442		
ソフトウェア	1,749		
その他	862,693		
投資その他の資産	2,185,086		
投資及び出資金	567,681		
有価証券	45,635		
出資金	261,629		
その他	260,417		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,185		
長期貸付金	41,596		
基金	1,365,290		
減債基金	567		
その他	1,364,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,666		
流動資産	5,281,678 ※		
現金預金	2,171,964		
未収金	866,796		
短期貸付金	0		
基金	2,124,180		
財政調整基金	2,124,180		
減債基金	-		
棚卸資産	62,130		
その他	63,274		
徴収不能引当金	△ 6,665		
繰延資産	-		
資産合計	108,919,518	純資産合計	67,195,222
		負債及び純資産合計	108,919,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,216,060 ※
業務費用	22,583,833 ※
人件費	4,126,852 ※
職員給与費	3,262,640
賞与等引当金繰入額	90,046
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	725,740
物件費等	17,793,790 ※
物件費	13,246,392
維持補修費	323,926
減価償却費	4,213,855
その他	9,618
その他の業務費用	663,191 ※
支払利息	294,487
徴収不能引当金繰入額	4,754
その他	363,949
移転費用	7,632,227
補助金等	3,089,273
社会保障給付	1,604,542
他会計への繰出金	2,828,045
その他	110,367
経常収益	4,143,315
使用料及び手数料	3,483,181
その他	660,134
純経常行政コスト	26,072,745
臨時損失	3,870 ※
災害復旧事業費	2,737
資産除売却損	1,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,996 ※
資産売却益	3,526
その他	471
純行政コスト	26,072,619

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,983,606	107,758,869	△ 40,775,263
純行政コスト(△)	△ 26,072,619		△ 26,072,619
財源	26,140,654		26,140,654
税金等	17,277,035		17,277,035
国県等補助金	8,863,619		8,863,619
本年度差額	68,034 ※		68,034 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,675,358	2,675,358
有形固定資産等の増加		1,178,264	△ 1,178,264
有形固定資産等の減少		△ 4,258,415	4,258,415
貸付金・基金等の増加		770,477	△ 770,477
貸付金・基金等の減少		△ 365,684	365,684
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	143,581	-	143,581
本年度純資産変動額	211,616 ※	△ 2,675,358	2,886,974 ※
本年度末純資産残高	67,195,222	105,083,511	△ 37,888,289

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,254,003
業務費用支出	18,218,589 ※
人件費支出	4,080,534
物件費等支出	13,601,321
支払利息支出	294,487
その他の支出	242,246
移転費用支出	8,035,414 ※
補助金等支出	3,492,461
社会保障給付支出	1,604,542
他会計への繰出支出	2,828,045
その他の支出	110,367
業務収入	29,522,994
税収等収入	16,757,399
国県等補助金収入	8,674,862
使用料及び手数料収入	3,480,242
その他の収入	610,491
臨時支出	2,737
災害復旧事業費支出	2,737
その他の支出	-
臨時収入	1,425
業務活動収支	3,267,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,184,347 ※
公共施設等整備費支出	1,153,436
基金積立金支出	476,057
投資及び出資金支出	262,837
貸付金支出	292,016
その他の支出	-
投資活動収入	602,988
国県等補助金収入	170,946
基金取崩収入	68,846
貸付金元金回収収入	293,958
資産売却収入	27,721
その他の収入	41,517
投資活動収支	△ 1,581,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,769,666
地方債償還支出	3,769,666
その他の支出	-
財務活動収入	2,660,308
地方債発行収入	2,314,372
その他の収入	345,936
財務活動収支	△ 1,109,357 ※
本年度資金収支額	576,963
前年度末資金残高	1,463,645
本年度末資金残高	2,040,608
前年度末歳計外現金残高	130,493
本年度歳計外現金増減額	862
本年度末歳計外現金残高	131,356 ※
本年度末現金預金残高	2,171,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,777,918 ※	固定負債	38,777,093 ※
有形固定資産	102,092,279 ※	地方債等	24,858,807
事業用資産	15,959,840 ※	長期未払金	-
土地	2,002,591	退職手当引当金	2,122,847
立木竹	2,045,853	損失補償等引当金	-
建物	42,654,191	その他	11,795,440
建物減価償却累計額	△ 31,521,066	流動負債	4,040,571 ※
工作物	3,261,461	1年内償還予定地方債等	3,335,461
工作物減価償却累計額	△ 2,492,646	未払金	274,256
船舶	693	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 693	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,319
航空機	-	預り金	151,704
航空機減価償却累計額	-	その他	5,832
その他	9,878	負債合計	42,817,665 ※
その他減価償却累計額	△ 421	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	107,333,059
インフラ資産	84,120,707 ※	余剰分(不足分)	△ 38,485,560
土地	527,283	他団体出資等分	2,500
建物	3,795,053		
建物減価償却累計額	△ 1,732,138		
工作物	166,933,414		
工作物減価償却累計額	△ 85,422,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,134		
物品	6,623,290		
物品減価償却累計額	△ 4,611,558		
無形固定資産	866,531		
ソフトウェア	3,819		
その他	862,712		
投資その他の資産	2,819,109 ※		
投資及び出資金	490,036		
有価証券	45,635		
出資金	183,984		
その他	260,417		
長期延滞債権	255,121		
長期貸付金	41,596		
基金	1,909,411		
減債基金	567		
その他	1,908,844		
その他	165,614		
徴収不能引当金	△ 42,670		
流動資産	5,889,745 ※		
現金預金	2,643,106		
未収金	869,217		
短期貸付金	0		
基金	2,233,649		
財政調整基金	2,233,649		
減債基金	-		
棚卸資産	85,496		
その他	64,941		
徴収不能引当金	△ 6,666		
繰延資産	-		
資産合計	111,667,663	純資産合計	68,849,998 ※
		負債及び純資産合計	111,667,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,742,442
業務費用	24,037,895
人件費	5,205,147
職員給与費	4,093,989
賞与等引当金繰入額	131,720
退職手当引当金繰入額	48,581
その他	930,857
物件費等	18,031,481
物件費	13,222,964
維持補修費	385,564
減価償却費	4,379,859
その他	43,094
その他の業務費用	801,267
支払利息	306,581
徴収不能引当金繰入額	4,758
その他	489,928
移転費用	10,704,547
補助金等	5,938,271
社会保障給付	1,604,542
他会計への繰出金	2,818,800
その他	342,934
経常収益	4,334,915
使用料及び手数料	3,996,314
その他	338,601
純経常行政コスト	30,407,527
臨時損失	5,484
災害復旧事業費	2,737
資産除売却損	1,237
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,510
臨時利益	13,302 ※
資産売却益	3,526
その他	9,777
純行政コスト	30,399,708 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,521,992	110,475,422	△ 41,985,930	32,500
純行政コスト(△)	△ 30,399,708		△ 30,399,708	0
財源	30,592,983 ※		30,592,983 ※	0
税金等	19,604,785		19,604,785	0
国県等補助金	10,988,197		10,988,197	-
本年度差額	193,274 ※		193,274 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,859,050	2,859,050	
有形固定資産等の増加		1,192,906	△ 1,192,906	
有形固定資産等の減少		△ 4,422,569	4,422,569	
貸付金・基金等の増加		776,185	△ 776,185	
貸付金・基金等の減少		△ 405,572	405,572	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少	△ 30,000			△ 30,000
その他	164,732	△ 283,313	448,045	
本年度純資産変動額	328,007 ※	△ 3,142,363	3,500,370 ※	△ 30,000
本年度末純資産残高	68,849,998 ※	107,333,059	△ 38,485,560	2,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,636,845
業務費用支出	19,507,838
人件費支出	5,158,212
物件費等支出	13,674,861
支払利息支出	306,441
その他の支出	368,324
移転費用支出	11,129,007
補助金等支出	6,347,870
社会保障給付支出	1,604,542
他会計への繰出支出	2,818,800
その他の支出	357,795
業務収入	34,206,130 ※
税金等収入	19,085,150
国県等補助金収入	10,799,441
使用料及び手数料収入	3,506,496
その他の収入	815,044
臨時支出	2,737
災害復旧事業費支出	2,737
その他の支出	-
臨時収入	1,425
業務活動収支	3,567,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,197,789 ※
公共施設等整備費支出	1,155,993
基金積立金支出	486,944
投資及び出資金支出	262,837
貸付金支出	292,016
その他の支出	-
投資活動収入	654,860
国県等補助金収入	170,946
基金取崩収入	120,718
貸付金元金回収収入	293,958
資産売却収入	27,721
その他の収入	41,517
投資活動収支	△ 1,542,930 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,914,772 ※
地方債等償還支出	3,911,855
その他の支出	2,918
財務活動収入	2,661,107
地方債等発行収入	2,314,372
その他の収入	346,735
財務活動収支	△ 1,253,665
本年度資金収支額	771,378
前年度末資金残高	1,738,766
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,939
本年度末資金残高	2,508,205
前年度末歳計外現金残高	133,721
本年度歳計外現金増減額	1,179
本年度末歳計外現金残高	134,901 ※
本年度末現金預金残高	2,643,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。